

Title	株式会社制度と財産：権力の行方
Author(s)	林, 弥富
Citation	大阪外国語大学学報. 65 p.1-p.28
Issue Date	1984-11-30
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/81006">https://hdl.handle.net/11094/81006</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 株式会社制度と財産—権力の行方

林 弥 富

## Whereabouts of Property and Power in A Great Stock Corporation

Yatomi HAYASHI

We for several years have continued to investigate a modern great industrial corporation. It is on the separation of ownership and control that we want to study mostly. On the A. A. Berle's study of a great industrial corporation "power without property" was emphasised through an analysis of industrial corporations. But we strongly have doubts about this keynote.

In our paper we investigate a modern great industrial corporation from several aspects.

First, we have analysed and rearranged several theories about modern corporations. We found as a rule that a modern corporation has strengthened a control through a small number of people. We studied from many angles an essence of modern great industrial corporations.

Second, we tried to study the concrete forms which the inner structure of a corporation has made. Here also is a control of smaller people. Further we investigated that a development of a modern great industrial corporation has brought new changes of an occupation structure, for we wanted to grasp exactly the relation of capital-labour.

Third, we finally studied several problems of historical reform which a development of modern corporations has brought. And we tried to combine the above three aspects in the study of a modern great industrial corporation.

### I. はじめに——問題の所在

A. A. バリーとG. C. ミーンズが共著『近代株式会社と私有財産』（1932年）で提示した「所有と統制の分離」論は、今日にいたるも論争的で重要な課題である。

まず、バリーやミーンズは、株式会社の成立は、「所有権を名目上の所有と、以前はそれに帰属していた権力とに分離した」として、その後の研究においても「株式会社が財産に対して持つ関係」の解明に主力を注いだのであった。今日、株式会社は巨大株式会社（メガコーポレーション）にまで発展しているが、この経過はバリーらがいうように、私有財産制度をいっそう崩壊させる経過を示しているのか、それともマルクスのいうように「本源的蓄積過程」を通じて生みだされた「所有と労働の分離」、すなわち資本主義的な「生産手段の所有形態」をいっそう拡大再生産し、より徹底した発展形態への展開を示すものなのかは、解明されるべき一大争点である。

この論点は、また今日の階級構造の把握と深くかかわっている。バーリは1932年の著作で、「株式所有権の分散」、「当該会社の株式名簿の大きさ」をもって、「無産階級によって所有権での参加が拡大する傾向」と把握している。また1963年の『財産と権力』<sup>1)</sup>でかれは、「自分たちの財産を機能させるという積極的な役割を放棄した」新しい財産—証券およびとくに株式—を「消極的財産」と呼び、現時点で、これがアメリカの個人所有財産全体の半分以上を占めていると主張している。その上で、バーリは、もし人がこのような「消極的財産」を多くもっているなら、「彼は人間として可能なかぎりどんなこともできるし、また行動するもしないも自由に選択することができる。しかし、それですべてである」と同内容のことを指摘している。

この理論的系譜にたつ最近の議論の一つも次のように言っている。それは今日の経営者資本主義の確立において、「株主の統制権の形骸化のもとで、経営者権力は実際には何によって正当化されているのだろうか」と問い、答えて「基本的には、企業の従業員の合意にもとづくといってよい」とした上で、経営者と勤労者の関係に触れている。すなわち「その意味で経営者と勤労者との企業内部における対立は、管理するものとされるものとの対立ではあっても、資本家階級と労働者階級との対立とはみなしがたいのである」と<sup>2)</sup>。

要するに、これらの議論は、株式会社の成立、したがって経営者支配の確立とその後の展開は、これまでの階級関係を変え、資本家階級と労働階級の対立の緩和ないし消滅していく過程であると強調しているのである。

そしてこれらの議論は、こうした階級対立の緩和を、今日成立している企業形態の性格から由来するものとしてつぎのように指摘している。「すなわち、企業の大規模化は個人的に調達しうる資本量を越える投資を必要とし、個人企業は資本所有者の共同出資・共同管理の形態である株式会社へと変化せざるをえない。本来株式会社は、出資者（株主）が一つの企業を共同で所有し、その持株に応じた投票権にもとづく民主的な手続によって経営者を選任し、また決算と利益処分を承認する唯一・最高の権力を共有するという企業形態であった」<sup>3)</sup>。この点からは、今日の株式会社の構造や支配機構、そして株式会社の現代社会における位置を正確に規定する問題が重要になってくる。われわれはこうした前提に立たなければ上述の議論は承認しがたく、むしろ階級関係の把握においてはH. ブレイヴァーマンの指摘に注目しなければならない。

かれは、今日の「産業そのものの変化、社会的分業全体に変化を及ぼす運動に焦点をあわせる」ことを強調し、「そうすることによって、われわれは、資本の進路と資本が労働を引き入れてきた経路とを追跡することになる」<sup>4)</sup>という分析視角を示している。そしてブレイヴァーマンは具体的には、現在作用しつつある広範な社会的諸力の第一のものとして、資本家的企業の構造変化に着目し、さらには現代株式会社の発展において職業構造に多大な影響をもたらした諸要因の抽出を行ないながらかれの分析を展開している。

こうしてわれわれは、「所有問題はそれぞれの時代の階級の生存条件の根本にかかわっている」ことを基本視点としながら、株式会社の研究を階級関係の把握にも連関させていかなければならな

いのである。

バーリとの関連では、もう一つ「会社が国家に対して最終的に示すと思われる相互関係」について、検討しておかなくてはならない。まずバーリの表現を借りていえば、株式会社は経済制度であると同時に法律制度であること、そして株式会社の成立は「財産と権力を分離した」ことから、「国家はその富の流動性維持機構をつくり出した」ことの二点がまず問題になる。後者についていまいし説明を加えておけば、決定権を引き渡した所有者は、その財産の属性や機能からは分離されていることから、財産の大規模な流動性の確保、そのための通貨と銀行信用の存在、通貨と信用の供給を拡大する手段、そして価値の維持という難問の解決に迫られることになる<sup>5)</sup>。この点でバーリは、大部分の財産所有者はそれを知ろうと知るまいと、「今や政治国家の統制下に置かれている。流動性は結局は、銀行通貨制度の機能に依存する。20世紀になって、銀行通貨制度は特に典型的に現代国家の管轄下に置かれ、その大権となっている」<sup>6)</sup>と強調している。これらの二点は株式会社の存立にかかわっての国家との関係である。ついで、バーリは株式会社と国家との関係について当初からもう一つの重要な問題意識をもち、つぎのような提起を行なっている。すなわち、「会社は国家を支配するものか、或いは、会社は国家によって統御されるものか、はたまた、この両者は、比較的軽微の関係のみで以て共存するものであろうか」と<sup>7)</sup>。

この問題意識は今日の巨大株式会社を研究対象としているP. I. ブランバークが、ダニエル・ベルの株式会社権力は、明白に社会の支配的権力であって、それをいかに制限するかを重視する発想を受けて、「株式会社権力に対する規制ないし制限、ならびに民主主義社会が株式会社権力を自己の意思に従わせるために必要な制度的改革」を今後の研究課題とする問題意識と連動している。

さらに株式会社の研究では、株式会社の内部構造の把握がどのような理論的到達点にあるか、そしてブレイヴァマンがマルクスの指摘として「資本が集塊して巨大な単位になってゆく傾向」を問題にしているが、現代社会における発展した形態をもつ株式会社の構造や社会における位置づけの研究がいっそう押し進められなければならない。

さいごに、D. M. コッツとブランバークのつぎのような主張を検討しなくてはならない。コッツは金融機関の大会社に対する支配を重視している点で、バーリとは研究視点を異にするが、この大会社を支配するのは誰かという問題は、市場行動を越える含みをもっているとして、「経済的、政治的な力の分配、大勢を占める社会的価値、今後起こりそうな、また起こらないともかぎらない社会的、経済的变化と改革の型など——これらすべては大会社支配の性格によって強く影響されている」と指摘している<sup>8)</sup>。ブランバークも同様に、今日アメリカでは巨大株式会社は一大権力中枢であって、国民経済や世界経済に対して強力な支配力や影響を及ぼし、さらに強大な政治的権力をも保有しており、そういう意味で、それは「現代の基幹的な社会制度の1つにまで成長をとげるにいたっている」<sup>9)</sup>と指摘している。要するに、われわれがこういう点から考えてみなければならないことは、いわば社会の「歴史的移行」の問題と結合して展開することが不可欠であるということである。

われわれの当面の研究課題は、株式会社の支配機構の把握にあるが、いずれの課題に焦点をすえるにしても、以上検討してきた基本的な問題点が踏まえられていなければならない。今回の論文では、われわれは、株式会社とは何か——その内部構造、現代社会における株式会社の発展形態、それと関連した職業構造の変化、そして歴史的移行とのかかわりでの株式会社の研究をめぐって今日到達している理論的成果の整理を行なうことを狙いとしている。

- （注）１）これは、晴山英夫訳（文真堂）の訳書名で、原書は、A. A. Berle, “The American Economic Republic,” Harcourt Brace Jovanovich, Inc., 1963である。
- ２）中村秀一郎「なぜ現経済体制は改革されなければならないか」（中村秀一郎・正村公宏編著『経済体制革新のシナリオ』ダイヤモンド社 1978年 1章 18～19ページ所収）。
- ３）前掲論文 4 ページ。
- ４）H. ブレイヴァマン、富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店 1978年 282ページ。（H. Braverman, “Labor and Monopoly Capital,” Monthly Review Press 1974）。
- ５）林弥富「所有と統制の分離に関する諸問題」大阪外国語大学学報 第六十一号 1983年 28ページ。
- ６）バーリ前掲書 19ページ。
- ７）A. A. バーリ, G. C. ミーンズ共著、北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂銀行研究社 1958年 日本版への序文 2 ページ。
- ８）D. M. コッツ、西山忠範訳『巨大企業と銀行支配』文真堂 1982年 5 ページ。（D. M. Kotz, “Bank Control of Large Corporation in the United States,” University of California Press 1978）。
- ９）P. I. ブランバーク、中村瑞穂監訳『巨大株式会社』文真堂 1980年 1 ページ。（P. I. Blumberg, “The Megacorporation in American Societies,” Prentice-Hall International, Inc., 1975）。

## Ⅱ．株式会社の本質規定をめぐって

われわれがいまみてきたように問題の所在のところで取りあげた株式会社の諸課題を研究するためには、まず株式会社の本質規定の把握が不可欠である。従来株式会社の研究では、経営学や商法のような法学分野からのアプローチが多く進められていた。しかし今日では経済学からの研究も進んできており、一定の到達点に達している。われわれは、ここでは経済学における株式会社研究の到達点に焦点をすえ、問題を整理していくことにする。

最近、神奈川大学の鈴木芳徳教授がその著書『株式会社の経済学説』（新評論 1983年）で株式会社の研究における経営学、経済学分野の歴史的な学説整理を行ない、この分野の到達点を解明しておられる。われわれはまずこの鈴木氏の問題整理をごく簡単に紹介することから始めよう。鈴木氏が主として挙げておられる学者は、戦前では上田貞次郎氏と大塚久雄氏であり、戦後では馬場克三氏と川合一郎氏である。

まず戦前では、上田貞次郎氏の議論として、株式会社の経済要件である i) 証券制度、ii) 重役制度、iii) 有限責任制度の 3 点からの規定を取りあげて、鈴木氏は、上田氏の規定では、「資本の動化」の位置づけが不十分であると指摘する。

つぎに大塚久雄氏の株式会社論であるが、大塚氏は、「資本の結合」から会社形態が生まれると

説く。この「資本結合」は資本集中の一形態である。大塚氏によれば、この資本の集中過程は単に弱小資本の没落と、強大資本への吸収・合併ばかりでなく、多くの場合は、現存の所有関係を何らかの形で維持しながら、幾つかの、時には夥しい数の諸個人資本ないし個別資本が相互に結合し、集積の遅々たる速度をとびこえて一挙に大規模な個別資本が形造られる過程である。「いわば結合による集中が行われる」過程なのである。

この場合、大塚氏は、つぎのようにこの「結合」と会社諸形態との関係を把握される。すなわち、「以上われわれは資本集中の二大槓桿たる競争と信用より出発して、集中された個別資本、すなわち会社企業に内在する二つの契機たる『結合』と『支配』に到達した。結合は不可避である。しかもこれには必然的に、結合内部における支配への意志の対立が随伴する」。ところで、「支配への意志の対立は常に分裂への傾向を生ぜしめ、結合を危機に瀕せしめる」。そして結合が拡大し、規模が拡大すれば、この対立はいっそう激化し内訌する。このように、「集中せられた個別資本に内在しかつ相互に矛盾するところの二つの必然性、結合と支配、これが会社諸形態の発生を規定し、その展開を押しすすめるのである」<sup>1)</sup>。

大塚氏はこうした前提から、「株式会社形態の発生に関する決定的指標」としてつぎの4つの指標をもって定式化する。すなわち、(1)全社員の有限責任制、(2)会社機関の存在、そしてこの基本特質に加えて、(3)譲渡自由なる等額株式制、(4)確定資本制と永続性。要するに大塚氏は、さきにみた「結合」と「支配」の矛盾の展開と上の4つの指標との関係によって株式会社を把握するのである。

鈴木芳徳氏は、この大塚氏の理論について、株式会社の内部構造の発生を資本の集中の進行という基礎過程に即して把握していることを高く評価している。その上で、大塚氏の理論は、資本の集中と「資本の動化」をつなぐ内的論理を欠いていると批判している。

戦後の研究成果に移ると、まず経営学からアプローチしている馬場克三氏の理論がとりあげられる。かれは企業形態の展開を問題にする場合、社会における資本の配分変更＝資本集中を、個別資本からとらえかえた「資本結合」に目を向け、その結合がもたらす「支配と従属、独立と並存」の関係に注目する<sup>2)</sup>。このように馬場氏は、「株式会社の経済的特質は株式会社に特有な資本結合の仕方に求めなければならない」<sup>3)</sup>と強調するのである。

ついで、馬場氏は、大塚氏が株式会社を定式化した指標を検討して、株式会社の成立指標を強いてあげるならば、それは「譲渡自由な等額株券」という制度の成立であると説く。そしてこの株券制こそが株式会社の決定的指標とみるべきであると強調している。

このように何故馬場氏が「譲渡自由な等額株券」制を強調されるのかは、かれのつぎの指摘からうかがい知ることができる。すなわち、「譲渡自由な等額株券の成立が資本の集中にとってもつところの意義は、何よりもまず資本の動化 (Mobilisierung) という点に求められる」と<sup>4)</sup>。その上で、株式会社では資本の動化を基礎として、「広く社会の隅々から資本をよび集める」資本の「動員」が結果として生起することを力説している。要するに資本の動員は資本の動化の結果として把握しなくてはならないということである。

こうして馬場氏は、「資本の動化」についてつぎのように強調しているのである。『『資本の動化』こそは、巨大な資本を集中するために多数の自己資本を結合せしめながら、一方では、これらの資本の間の支配と従属を安定に導き、他方では、これらの産業資本出資（自己資本）に貨幣資本（他人資本）の機能を付与するという、それ自体お互いに矛盾する諸要因を見事に融合して解決し、これによって、その所有量の大小を問わず、およそ社会のいかなる場所においてであれ存在する貨幣を、その零細なものに至るまで、吸収し集中することを成就せしめたところのものである』<sup>5)</sup>。

もう一つ馬場氏の理論について触れておかなければならない。かれが、これまで強調してきた「資本の動化」や「譲渡自由な等額株券」の今後の十分な展開、さらには株式会社制度の最高の発展を導くためにも、「信用制度の対応的な展開」がこれに伴わなくてはならないとしている点である。これはのちにみる川合一郎氏の理論とかかわりをもつものである。

以上、馬場氏の株式会社論の骨子を取りあげてきたが、これまでと同じく鈴木芳徳氏の批評を聞くことにしよう。

鈴木氏は、まず評価として、「馬場株式会社論においては、それに先駆する上田貞次郎、大塚久雄らの業績が継承されつつ、資本結合から資本動化の高みへの架橋が、緊密な内的論理に支えられつつ可能にされている」と指摘している<sup>6)</sup>。批判としては、鈴木氏は、馬場氏がもっとも強調している「資本の動化」も、個別的な「資本結合」概念に株式会社論の原点を求めている、「経営学的にミクロの接近方法によって構成された株式会社論である」<sup>7)</sup>こと、ついで、「資本の動化」への着目が信用論との交点を提供しているが、まだ「信用論とクロスする可能性をいうにとどまっ」<sup>8)</sup>ていることの二点が問題にされている。

つぎに戦後のもう一つの株式会社論として鈴木氏がとりあげているのは、信用論からアプローチしようとする川合一郎氏の株式会社論である。川合氏は一面では、株式会社は広義の信用制度に包摂されたものととらえているが、一方では株式会社から信用制度を、他方では信用制度から株式会社をくりかえし把握する試みを行なっている。

この川合氏に対して、鈴木芳徳氏は、川合氏の理論は借入と出資、信用制度と企業形態があいだをさへて進むとしているがやはり信用の方に過大な比重があり、信用から株式会社の内部構造を説明することに成功していないと批評する。川合氏についてはすぐあとから検討する。

鈴木芳徳氏によって、以上のように今日の株式会社論の到達度が明らかにされ、それは、いま株式会社のいわば「基本構造」の把握に向っていると位置づけられている。

以上の株式会社論の到達度を知った上で、われわれは信用論からアプローチする川合一郎氏の株式会社論に焦点をすえ、その内容を明らかにしたいと思う。それは、川合一郎氏の株式会社論が、鈴木氏の言うような問題点をもつとしても、今日のこの理論の到達水準にあり、総合的な把握を志しているからである。

川合一郎氏の株式会社論は、著作集第四巻に集録された以下の論文で展開され深められている。「株式会社と信用制度」（1966年）、「信用制度と株式会社」（1968年）、「株式会社と信用制度」

(1969年)、「信用制度と株式会社」(1970年)。このうち川合氏は、1970年の論文の冒頭で、「最近、マルクス経済学の信用論の一つの焦点が、信用制度と株式会社との関連、より一般的に言えば、資本の蓄積過程のなかで信用制度と企業形態とがいかにして相互に関連づけられているか、ということの究明に向けられてきている」と指摘して、かれ自身の研究もこの両者の統一把握をめざす研究の一つとして位置づけている。

われわれはこれからしばらく、上記の論文を通して、川合氏の株式会社論、そしてそれと信用制度との統一把握の骨子を可能なかぎり、正しく浮き彫りにしてみよう。

まず、川合氏は株式会社も、信用制度も資本集中による資本蓄積過程の二つの側面として把握する。そしてこのように二つの独立な発生経路にあるものが、どのように結合していくかを両面から辿ろうとするのが川合氏の基本的な問題意識である。

川合氏の株式会社論では、つぎのような規定がきわめて重要である。すなわち「株式会社ではまず私的所有と生産力の発展、生産の社会的性格との矛盾が問題である。生産力の発展は企業の所要前貸資金量を増大させるが、個人の所有する資金量には限度がある。この矛盾を私的所有制の枠内で一応解決するためには複数の個人の所有する資金を何らかのかたちで結合せざるをえない。このような合本企業がとにかくできあがったとして、そのときに企業の経営権および企業危険の負担をめぐる構成員相互間の関係のいかんにしたがって種々の企業形態がうまれる」<sup>9)</sup>。こうして個人企業のつきにくるはじめての合本形態は組合であり、ここでは構成員は各自業務を分担し、損失、債務にたいしても無限責任を負い、必要があれば出資を回収して脱退することもできる。やがて資本の結合の度合いが強まり、資本の一体性が承認され、法人格が認められると会社企業と呼ばれるものになる。会社にたいする株主全員の関係が、無限責任か、契約によって無限責任と有限責任とに分離しているか、さらに全員の有限責任かにしたがって合名会社、合資会社、そして株式会社が発展してくる。これらは理論的にはこの順序による展開が考えられるが、歴史的、現実的には併存している。

さきにみた生産力の発展、所要前貸資金量の増大と資本の個人所有との矛盾が、多くの資本結合によって、私的所有制の枠のなかで一応解決したとしても、つぎの矛盾が生まれてくると、川合氏は指摘する。要するに、「それはいかに多くの所有者の資金を集めようとも企業は個別資本としては単一の意志決定を要求されるのにその出資者たちは自己の資本所有権＝処分権にもとづいてそれぞれ自由な経営意志を主張するのである。この矛盾を解決しないかぎり、企業は独立の資本として存続しえない」<sup>10)</sup>、ということである。これは株式会社の支配機構をめぐる問題である。資本蓄積過程の展開の中で、株式会社はその発展に対応した支配方式を生み出していくのである。

そして、われわれは株式会社と信用制度の関係についても触れておきたいが、ここでは株式会社の側から、有限責任化と株式の流通とが株式会社が信用制度に結びつく窓口を用意しているということを言及するにとどめておこう。

さて、川合氏は、株式会社の理論的規定ばかりでなく、イギリスを中心とした株式会社の歴史的



な成立過程を分析し、近代株式会社の構造について、その分析からつぎのような指標を抽出している。少し長くなるが引用してみよう。

- 「(1) 結合された資本の一体化はきわめて強くなり、その法的表現として法人格が認められている。このことは他人資本の借入を容易にする。
- (2) 株主は全員が有限責任になっている。このことは零細資金の動員を容易にする。株主の有限責任化は、その補償として会社財産＝自己資本を債務の担保とした。これは(1)とあいまって借入を容易にした。
- (3) 資本の一体化が強くなった結果、株主は会社財産に対する返還請求権をもたなくなるが、そのかわりに株式譲渡の自由を認められる。これによって株主は、会社の現実資本の回流から離れて前貸資本の回収ができるようになる。『所有と経営の分離』が総資本的規模で現出することになる。
- (4) 法人格の承認を可能にするほどの資本の一体化、企業意思の単一化は、持株多数決によって達成される。出資が等額面に分割されていてこれが意思決定の単位になることは、このことを容易にする。またこれこそが有限責任を可能にし、遊休貨幣資本の流入に道を開くこととなった。

このように、株式会社の発展と信用制度の発展とはあいたずさえてすすむことがわかる」<sup>11)</sup>。

以上によって歴史的に成立した株式会社の全体の構造的特徴は判明したが、われわれは川合一郎氏の所説にしたがって、(1)資金調達を容易にする技術と、(2)株式会社の意志決定との2側面から株式会社の構造をより明確に把握しておくことにする。

(1) 資金調達を容易にする技術——等額面化と小額面化      この資金調達については、それを容易にするために株式そのものに加えられた技術として、等額面化と額面の小額化との二つがあった。まず等額面化は、経過的にみれば株券の譲渡を便利にするものであって、流通面に関することであり、すでに早くに成立していた。しかし川合氏はこの等額面化が思わぬ効果を生みだしたとして、つぎのように指摘する。「すなわち株式の等額面化は、株主は不平等でも株式は平等だという持株多数決における擬制を可能にするのである。本来は譲渡の便利のためにはじめられたこの措置が、のちに株式会社の特殊な意思決定方式を容易にする外被となった」<sup>12)</sup>。われわれはこの株式会社の意思決定方式についてはすぐあとに検討する。

ついで株式の小額面化であるが、これは株主自体の性格の変化に应ずるものであり、株主の有限責任化の承認以降に顕著になったという経過がある。ここで株主自体の性格の変化というのはつぎのことである。「だが一方において所有と経営が分離しはじめ、他方において資本主義の発展とともに貯蓄性の遊休資金が形成されはじめるとともに株式会社の資金訴求にも大きな変化があらわれてくる。それはますます零細な資金を集めることとなって株式会社が信用制度のもとに組み込まれることになってくる。いわば株主の性格が変化してきたのである。

株式会社がこのような事態に対処するためにとった措置は証券技術的には株式額面の切下げであ

る」<sup>13)</sup>。こうして株式の小額面化は、本来広く中産階級の遊休資金をとり入れるための障害をできるだけ除去しようとするものであった。

しかし、これら等額面制と小額面化は、株式会社にとって社会的資本に訴求するための財政技術に止まらず、同時に「株式の範囲が現役の産業資本家の枠をこえて遊休資金をもつ中産階級にまでひろがっていったという株主層自身の性格の変化、したがって株式自体についても、たんなる配当証券としての面を強くするにいたるという株式の変質を示すものである」<sup>14)</sup>ということにも注意をむけておかなければならないのである。

そしてこの資金調達について、「株式会社の資金調達の特徴は、できるだけ多くの資金を集めながらしかも企業の支配権を失わないようにすることである」<sup>15)</sup>という、基本的な意味を念頭につねにおくことが必要である。

(2) 株式会社の意思決定      いまわれわれのみてきた株式会社における資金調達方式の展開は、「生産力の発展が要求するますます増大する資金量と個人の所有の限界との矛盾」を、私的所有制という枠の中で一応回避するということであった。しかしすでにみたように、この基本矛盾の一定点での回避は、すぐに別の形で現われることになる。すなわち、「それは、会社はどのように大きくなろうとも、一つの個別資本として単一の意思をもたねばならないのに、出資者＝所有者の数がふえればふえるほどその意思決定が困難になるという矛盾である」<sup>16)</sup>。こうして資本蓄積過程の展開のもとで、株式会社の発展に対応した「多数の対立する主張を一つの意思にまとめる」諸方式が作りだされていく。

まず株式会社制度における基本的意思決定の方式は、「持株多数決」制である。川合氏は、これに関連して商品生産社会にふさわしい意思決定は「多数決」であると指摘される。本来、多数決原理は構成員の同質性を前提にするものである。株式会社のもとでは、現実の経過でみれば、株式総会への出席者の頭数多数決から次第に持株多数決へと意思決定の方式が移行していく。この「持株多数決」は、民主的な多数決の擬制であって、本来の多数決とは異質のものである。この擬制としての「持株多数決」の内容を解明することは、株式会社の支配機構の本質を明らかにすることにつながるっていくのである。

ここでまず、この持株多数決がどのような内容の意思決定であるか検討しよう。川合氏は、この意思決定方式が作り出されるにあたって、さきにわれわれが資金調達のところで検討した「株式譲渡のさいの障害を軽減するために行なわれていた株式の等額面化」が、この方式の成立に思わぬ効果を及ぼしたと強調する。要するにこのことが、従来の頭数の多数決にかわって、一株に一票という形で投票権を与えることを容易にしたり、いわば一枚ずつの株券が擬人化されて株主総会にかけ単純多数決に加わることになるという。

川合氏は、この持株多数決という擬制をつぎのような内容にまとめておられる。すなわち持株多数決では、「株式に手や足がはえて一枚一枚が株主総会ににかけていって、そこで頭数による多数決の投票をしているという擬制が行なわれることになる。株主は黒幕として背後にしりぞいて、自

分の所有する株式に対してどのように投票するかを指令していることになる。大資本は小資本を圧倒するという、株主のあいだの不平等は、株式の平等による多数決にすりかえられることになる。構成員が同質のものでなければ多数決になじまないから、構成員間に不平等が発生して大資本による小資本の支配が生まれてくると、等額面株式という平等のものを擬制的につくりだしたのである」<sup>17)</sup>。

ここでは論証を省くが、これらの擬制にもかかわらず、実質的には「会社の意志は頭数の如何にかかわらず多額の資本の所有＝出資者の意志に一致してきまる」のである。

こうして資金調達方式の確立と意思決定方式の確立とは相まって、その後において資本の集中にふさわしい株式会社の構造を発展させていくことになる。われわれはその展開を見ることにしよう。

まずわれわれがこれまで考察してきた持株多数決制という「人間不在の形式」は、「全株主の有限責任化（無限責任の回避）とその対極としての会社自身の法人化を容易にする技術的条件をふたたび準備する」<sup>18)</sup>ことになるのである。しかしこのことを明らかにするためにも、前以て所有と経営の分離と株式の流通性について触れておかなければならない。

まず持株多数決制によって中小株主の資本所有権にもとづく経営権＝資本処分権は、議決権の行使とともに終り、かれは資本は抛出したが事実上は経営に干与しえない存在に転化する、すなわちかれは事実上無機能資本家に転落する。これに反して大株主は、中小株主の資本の処分権をも一身に集中することになる。これがいわゆる「所有と経営の分離」の現象である。ここでは、多くの株主の出資による会社の意思は単一であることが要求されることになり、形式上は誰の意思であってもよいが、株主間の競争のなかでは相対的にもっとも多く資本の所有者の意思に合致させられてゆく。

この結果として川合氏はつぎのような状態が生まれてくると指摘する。「中小株主は経営権の一形態である利潤の処分権をも失って、たんなる利潤のあてがい扶持に甘んずるレントナー的存在に転落するのである。この中小株主のレントナー化、レントナーの状態こそは、単独では機能資本たりえないような貨幣資本家を株主として誘引したことの結果であるとともに、またさらにこのような遊休資本を吸引する導入口あるいは接合点となりうるのである」<sup>19)</sup>。

また川合氏は、「所有と経営の分離」の現象について、経済的な位置づけをつぎのように与えている。すなわち「これは生産力の発展＝所要資金とその増大、生産の社会的性格＝企業的意思統一の必要とその貫徹への流れがこれらの前提であり外被である分散した私的個人的所有の側に逆にひきおこしたしわよせ現象であるといえよう」<sup>20)</sup>と。

こうして中小株主の数がふえ、所有と経営の分離にも支えられて株券の流通性も高まってくる。このような所有と経営の分離（＝中小株主の無機能資本化）と株式の流通性の増大とが債権者をして全株主の有限責任化を認めざるを得なくした理由なのであった。

こうしてわれわれは漸く株式会社の全員有限責任化と法人化の問題に辿りついた。

われわれがいまみてきたように、無機能化した株主は、当初においては形式的には経営権（議決権）をもっているから市場の危険からは免かれ、すなわち危険負担はそのまま残っている。当然これらの無機能化した株主からは有限責任を認めよとする要求がおこる。さらには支配的大株主は、無限責任を負わなければならない立場にあるが、すでにみたように会社内におけるすべての出資者間の関係は等額面の株式単位に擬制されていることから、これら大株主も中小株主に有限責任が認められるなら、かれらもまた要求し得る。さらにこれらの事情につけ加えて、株式の譲渡が事実上盛になると、株主がいれかわることからくる債務者追及の困難性が生まれること、支配株主でも持株数によっては、意に反して買占人に乗取られる可能性があること、そして自主的に持株を売って支配株主の地位や株主としての地位から離脱する可能性もあって、無機能化した中小株主のみでなく支配的大株主を含めて全株主が有限責任を認められることになる。

しかし全株主が有限責任を認められることになると誰がその危険負担をすることになるかという問題が残る。ここに会社の法人化が登場するのである。川合氏はこのことをつぎのようにまとめておられる。「かくて全株主の有限責任を認めるとともに、他方では会社自体に完全な法人格を認めてこれを債務の交渉相手の責任者とするとともに、その物的基礎として会社財産を株主の直接的な所有下から切り離して、会社自身の自己資本の債務の担保とすることを承認させることになったのである」<sup>21)</sup>。そして有限責任と法人格との両者の関係について川合氏は位置づけを行なっている。すなわち「かくて個々の株主とは区別される会社それ自体が、会社財産の人格化として法人格という法的外被のもとに前面に登場することと、他面、株主は一步下がって有限責任しか負わない存在にしりぞくということは、同じ事態の二つの面なのであった」<sup>22)</sup>と。

以上の考察にかかわって、株式会社の法人化は新しい表象を生み出す。重要な点なので引用しておく。「だが株式会社の法人化、会社それ自体の登場は会社自体が自己資本と重なりあっているこの段階よりも、利潤の一部が株主に配当されないで社内に留保されるようになるという認識しやすくなる。ここでは会社それ自体が擬人化された機能資本家、株主は無機能資本家たる債権者、社内留保が企業者利得、配当は利子、取締役は株主とは別の資格での監督労働者、そしてかれの重役報酬は監督賃金という表象が確立するからである。この点『資本論』における利子うみ資本のフェティシズム<sup>23)</sup>の成立は現実のプロセスとしては株式会社によって与えられるといえよう。だが自己金融がはじまると同時にいちど純化された自己資本と他人資本の区別は内部資金にたいする外部資金として一括されることによってふたたび境界があいまいになってくる。社債と株式のちがいは転換社債や優先株の発生によってたんに上位証券、下位証券としてのちがいにしかみられなくなる」<sup>24)</sup>。

さてこれまでみてきたように、川合氏は有限責任の法的承認をもって、株式会社の古典的完成と把握される。その後の主たる変化は、持株多数決における過半数支配から少数支配への移行であるとされる。要するに、株式会社の内部構造の変貌である。川合氏は少数者支配をひきおこす背景として、株式会社の資金訴求範囲がひろくなって株主数がふえたことを挙げている。この範囲の広が

りと株主の質的变化ということについてみれば、「株主数の増大は株主の質の変化をともなっている。その株主のなかで零細な株主がふえるからである。こうなると資金はもっていても経営に参加する能力も意思ももたず、またそのひまももたないところの老人、寡婦、子供などがふえてくる。かくて株主総数に対する株主総会への出席者は比率としては低下する一方である」<sup>25)</sup>。こうして全体として少数の株主しか株主総会に出席しないとすれば、過半数をとることは容易である。こういう状況が生まれると採決が、株主全員の過半数から、出席者の過半数へと緩和されることになる。その方法はつぎに述べる二つである。

(1) 委任状による代理投票 この方法による支配の維持には限界がある。

(2) 無議決権株式の創出 さきの委任状は買占人によって逆用されうる両刃の剣になるという。だからその危険を封ずるためには、欠席するであろう株主の株式に対して、一定の代償を与えて議決権を放棄させることである。これはいわば株式から議決権をうばう方法の創出である。ここで代償というのは、その主なもの、配当請求権での優先順位を付与することである。こうして普通株に対して優先株＝無議決権株式が分化するのである。川合氏はこの種類株の分化についてつぎのように言っている。「このような種類株の分化は、一方ではできるだけ多くの資金を集めて、しかも他方では支配権を留保しようという支配株主の意図に沿って開発されていく」<sup>26)</sup>。

この無議決権株式の方法も行きづまり、つぎの方第が考え出される。

(3) 持株会社形式の利用 これは会社による他の会社の株式の所有、会社が会社の株主になることの承認である。この形式の変形として「相互持合い」がある。川合氏はこの方法について、「……垂直的な持株会社方式と水平的な相互持合方式を組み合わせることによって、支配に必要な資本の節約はいっそう効果的に行なわれる。どちらの方式に重点がおかれるかは、そのときどきの具体的条件によってきまる」と指摘される。

われわれはさきに、持株多数決の民主主義的な擬制について考えたが、法人株の承認についても同様のことが検討される。すなわち「要するに、株主の間の不平等が大きくなり、株式は平等だという民主主義的な多数決形式をもってしてはおおいきれなくなり、無議決権株式まで考えださざるをえなくなったところで、新しく案出された法人持株の承認は、株主の不平等がより激化した次元においてふたたび株式の平等で外観をおおいなすことを可能にしたのである」<sup>27)</sup>。こうして新しい制度や技術にささえられて、いっそう少数の支配株主で会社の支配が可能になってきた。

このような株主の少数支配についての経済的な規定をおさえておこう。「かくて企業が大きくなればなるほど、それに対する社会的要求と支配株主の私的性格との矛盾が強く現われることになる。私的所有と生産の社会的性格の矛盾、後者の貫徹への圧力は株主たる私的所有者相互間の対立として現象し、その一応の解決は大所有による小所有の圧倒としてのみ現われるのである」<sup>28)</sup>。

おわりに、信用制度と株式会社との関係について簡潔に要点を整理しておくことにしよう。ここでは信用制度の発生過程や構造については省略して、専ら両者の関係、それぞれの方向から両者が

どのように結合するかを見る。

まずわれわれが検討してきた株式会社の側面から考えていくことにしよう。川合氏は企業形態の発展は、ひとえに信用の受入れ態勢の整備であるとする。さらにかれは、資本が信用を受けることを求める必然性は、自己資本の利潤率を上昇させる意識によって進められることであり、借入れの担保としての自己資本をもつ株式会社をつくることこそが、外部に形成されてくる貨幣資本をして貸付資本＝利子生み資本たらしめ、資本信用を現実化させると指摘している。また川合氏は歴史的にも、株式会社に全員有限責任制度が法制的に確立したことは、近代株式会社の古典的成立であると同時に、「株式会社が信用制度との連繫を完了したこと、あるいは信用制度のなかに包摂されたこと、あるいはまた信用制度の基礎のうえに移行を完了したことを意味している」と跡づけている。

内容的には、株式会社の以下のような機能や内容が信用制度に包摂されるといえる。「株式流通の過程において、額面とは異なる株価すなわち擬制資本の成立、および配当率とは異なる利廻りの形成は、株式会社と貨幣資本市場の交流の接点において配当率と利子率が平準化する現象であり、株主レントナー化の進展を示すものであるが、この現象は株式会社内における支配株主の支配力の強化の進行と照応してさらに進行する。すなわち、会社内部における中小株主の無機能化にはじまり、株式流通過程にでは擬制資本の成立、利廻りの成立となるが、さらにこれが会社内に反射して一方では配当性向の切下げ、自己金融の強化（株主の配当請求権の強化）、さらにふたたび流通市場にでると、資本剰余金とくに株式プレミアムの成立（株主の新株引受権の剝奪）となり、さらにすすむと会社全体の資本還元による会社評価、合併差益、自己株式の売買益にまですすむ。これらは会社内における支配集中・株主の地位弱化的進行の株式流通過程における現象形態である」<sup>29</sup>）。

他方で信用制度は独自の発生経路をもつ。信用制度のもっとも基礎的なものとして、川合一郎氏は商業信用と資本信用を挙げる。この両者はやがて銀行信用を通じて融合する。しかしわれわれは両者における信用上の性格のちがいや銀行信用を通じて両者の区別がどう無差別化していくかを正確に把握しておかなくてはならない。

商業信用の基底的な発現局面は資本家間の商業取引であって、商業信用は産業資本に対して流通期間中の追加運転資本を拘束させることからくる利潤率の低下という事態を回避しようとするところから取り結ばれる。

他方資本信用も蓄積衝動によるものではあるが、この信用を発生せしめた蓄積の障害というのは、「生産規模を拡大していっそうの利潤を入手するためには、私的・個人的所有による資本の規模には制限があるということである」。

こうしてわれわれは、商業信用と資本信用との間には、貨幣流通の分野に入っていく信用と流通外の信用という形でまず信用の性格のちがいのあることを把握しておかなくてはならない。

さて両者が銀行信用を通じて無差別化していく問題であるが、まず商業信用の側からみると、

「産業資本の運動のなかからうまれた商業信用のうける個人的制約を限度いっぱいまで拡充するものとして銀行信用はうまれ」てきた。これに対して資本信用の側からみれば、銀行と取引している産業資本は、競争の激化を通じて資本信用の供与をも銀行に求めるようになる。これに対して銀行は、すでに預っている産業資本の流通準備金をこえて、産業資本だけでなく、あらゆる階層の遊休貨幣にまで呼びかけ、利子を払って預金として集めるようになると、資本信用供与の要求にこたえるようになるのである。こうして「銀行は商業信用の代位を基底的本質として成立しながら、資本信用の媒介をもいとなむようになるのである」<sup>30)</sup>。

川合氏が、この資本信用について重要なこととして強調されるのはつぎのことである。「銀行資本の基底的本質によって、資本信用の媒介をも、自己の受ける（一覧払）信用の（有期）貸付という形態をもっておこなうということである」。そして「このことは銀行における商業信用の代位と資本信用の媒介とを形態的には無差別なものとし、その結果として、支払準備率なども信用供与の総額にたいして計算されることとなる」と指摘する<sup>31)</sup>。

こうして独自の発生経路をもって信用制度は確立したのである。すでにわれわれは、株式会社と信用制度がどのように結びついていくかをみてきた。ここでは信用制度が株式会社と結びつく窓口がどう開かれていくかが問われなければならない。この点川合氏がつぎのようにまとめておられるので、引用しておく。銀行は社会的資金をもって、長期貸付もできるようになる。しかしこの機能には限界があるのでそれを保障する道が開発されなければならない。ここに株式会社のかかわりが出てくる。「商業信用よりは回流の危険の高い資本信用がますます量的にはふえ、しかもそのなかで長期の固定資本をまかなうための借入要求がふえるのにたいして、もともと産業資本の循環のなかで時をきって遊休する資本金の預託をもって資金源とする銀行にとっては、この資金需要の期間の伸長に十分に対応することはできない。ここに貸付の回収の安全化と、短期の資金で長期の貸付を供給する、あるいは同じことであるが、長期の貸付を流動する途がきりひらかれねばならない。それは究極には株式会社の開発につらなっていく……」<sup>32)</sup>。

ついでに触れておけば、信用制度がひとたび確立すると今度は中央銀行が金融政策を行なう機関としてあらわれてくることが重要であるが、ここでは指摘にするに止めておく。

われわれは以上のように信用制度と株式会社との関連について問題を整理してきたのであるが、両者の発展は、基本的には資本集中の二つの側面なのである。この点で川合氏の言うところに耳を傾け、問題整理を終えることにしよう。すなわち「かくて株式会社の内部機構の整備は、所有と経営の分離を前提として、すべて出資者の増加による銀行の債権回収の支障を軽減する方向に向かって進行するのであるが、このことは逆に、銀行にとっても貸付の回収を容易にすることを通じて信用制度を飛躍的に発展させることになった……。このようなメカニズムによって、企業形態の発展と信用制度は、資本集中の二つの側面としてあいたずさえて進行するのである」<sup>33)</sup>。

これまでわれわれは、まず鈴木芳徳氏の株式会社の本質規定に関する問題整理を手がかりにしな

がら、学説上の問題点を浮きぼりにした。ついでこうした学説上の問題点を踏まえ、信用制度との関連で一貫して株式会社の規定を行なっておられる川合一郎氏の所説をわれわれなりに整理してきたつもりである。おわりに以上の到達点から考えられる若干の重要な問題に触れてこの章をしめくくことにしたい。

まず株式会社の規定をめぐる、「他人資本の自己資本化」か「自己資本の他人資本化」かという論争がある。これはさきに紹介した馬場克三氏と川合一郎氏との間で行なわれた論争である。馬場氏がかれの論文「株式会社論争おぼえがき」において、川合氏の株式会社論は資金の調達にその本質を求めているが、株式会社の本質は支配の集中にあると川合氏を批判する。これに対して川合氏はまず基本点についてつぎのように答える。「筆者が他人資本の自己資本化といったとき、それは、従属株主の出資した資本について述べているのであって、支配株主は、従属株主という、支配株主にとっては他人の資本を、会社の自己資本として集めているといっているのであって、この場合の『他人の資本』は会社の借入金をさしているのではない」<sup>34)</sup>。もう一つ、馬場氏が川合氏に対して支配の集中の側面を軽視していると批判している点である。川合氏はこれについては頭数多数決制から持株多数決制への推展、支配技術の発展について自分は詳述してきていると反論される。

この論争からわれわれが引き出さなければならない教訓は、株式会社が生産力の発展と私的所有との矛盾を私有制の枠の中で回避する企業形態として生み出され、それに固有の資本集中としての資金調達の方式をつくり出し発展させていることと、その発展にふさわしい合本企業としての単一的意思決定方式、いいかえれば支配集中機構を生み出していることを統一的に把握しなくてはならないということである。

つぎに「所有と経営の分離」の問題である。株式会社において持株多数決という意思決定方式の民主主義的な擬制が確立すると、一方で中小株主は経営権については、議決権を行使するところで終り、レントナー化する。これに対して大株主は他人の資本の処分権をも一身に集中することになる。こうして「所有と経営の分離」現象がおこった。

この事態を原始的蓄積の段階の所有と労働の分離と比較して、川合一郎氏はつぎのような位置づけを行なっている。株式会社の段階では、「処分権＝経営権だけの集中でとどまっているのはこの過程が直接生産者に対立した資本家たちの内部でおこっているにすぎない事態だからである」。そして川合氏はつぎの指摘も行なっている。「ここに中小株主が資本所有者でありながら非自発的に資本機能＝経営から排除されて無機能資本家にされてしまうという事態は、産業資本家と労働者だけから成るはずの純粋な資本主義のなかからどうして專業の貸付資本や利子がうまれるのかという問題にたいする一つのよりどころをしめしている。すなわち競争に負けた産業資本家が利潤生産の場からつきはなされて自分の資本の機能権を奪われてレントナーになるという見方である」<sup>35)</sup>。

A. A. バーリと G. C. ミーンズの唱える「所有と統制ないしは支配の分離」は今日まで継承されて定説になっているが、上でみたように、これについて第一点は、資本家内部の分化として把握することが重要であり、第二点直接生産者、すなわち労働者階級の問題は、資本集中の発展形態と



それに対応した支配株主の少数支配形態の確立のもとでの資本家階級との関係の中で解明されなければならない。「所有と経営の分離」の問題は、定説のように企業内の社会関係の対立は階級対立ではなく、管理非管理の対立であるとか、株式会社におけるこの分離は大衆の所有への参加を示す問題であるという把握の仕方は、株式会社の本質の把握において問題のあることを教えている。

さらに信用制度と株式会社の関係においてとらえる視点であるが、まず基本的にはこれが資本集中の二側面であることから統一して把握されなければならないことは自明である。さらに、われわれはその詳しい内容については今後にまたなければならないが、D.M.コッツの唱える「銀行その他の金融機関が大会社に対してもつ支配力の問題」やP.I.ブランバークの「大規模金融機関による株式所有の高度の集中」への関心などは、信用制度の解明をぬきにしては掘り上げることができないだろう。

おわりに企業組織形態と企業集中形態＝企業結合形態という点から株式会社を考察する問題に触れておこう。上林貞治郎氏は、「株式会社は、個別企業の企業組織形態の代表的形態であるが、それと共に、一企業における資本集中の代表的形態である」<sup>36)</sup>と指摘する。その上で、「企業形態―企業組織形態および企業集中形態―の発展は、単に、個別企業そのものの発展、個別資本そのものの発展、に基づいてではなく、資本主義そのものの発展、社会的総資本の再生産・拡大再生産の発展、その各発展段階およびそれぞれの構造に基づいて、行なわれてきた」<sup>37)</sup>と強調する。

要するにわれわれの株式会社の研究は、どの側面から研究するにしろ、資本主義の発展段階と企業形態の発展との関連の中で、あるいはこういう視野の中に位置づけて行なわれなければならないということである。

（注）1）大塚久雄著作集 第一巻 岩波書店 初版 1949年 再版 1969年 106ページ。

2）鈴木芳徳著『株式会社の経済学説』新評論 1983年 178ページ。

3）馬場克三著『株式会社金融論』（改訂増補版）森山書店 1978年 48ページ。

4）同上書 50ページ。

5）同上書 53ページ。

6), 7) 鈴木芳徳前掲書 183ページ。

8) 同上書 202ページ。

9) 川合一郎著作集 第四巻 1981年 303ページ。

10) 同上書 278ページ。

11) 同上書 319～320ページ。

12) 同上書 322ページ。

13) 同上書 282ページ。

14) 同上書 325ページ。

15) 同上書 321ページ。

16) 同上書 325ページ。

17) 同上書 327ページ。

18) 同上書 280ページ。

19) 同上書 328～329ページ。

- 20) 同上書 280ページ。
- 21), 22) 同上書 330ページ。
- 23) 川合一郎氏は「フェティシズムについて」(1951年)という論文を書き(現在ではこの論文は著作集第二巻に集録されている), フェティシズムについて詳しい分析を行なっている。川合氏はフェティシズムの展開の過程を, 「資本体制生産様式(資本制商品生産)の本質が隠蔽を深めながら展開してゆく基本的な過程」としている。
- 24) 川合著作集 第四巻 285~286ページ。
- 25) 同上書 334ページ。
- 26) 同上書 337ページ。
- 27) 同上書 342~343ページ。
- 28) 同上書 344ページ。
- 29) 同上書 349ページ。
- 30), 31) 同上書 365ページ。
- 32) 同上書 367ページ
- 33) 同上書 353ページ。
- 34) 同上書 375ページ。
- 35) 同上書 281ページ。
- 36) 上林貞治郎著『資本主義企業論』(増補) 税務経理協会 1970年 254ページ。
- 37) 同上書 255ページ。

### Ⅲ. 現代巨大企業の理論的把握

資本主義企業の代表的な企業組織形態は株式会社であるとか, 経済活動の基本主体である「企業」は今日, 株式会社へと発展したといわれているが, われわれの焦点もこの中心的な株式会社にすえられている。

この章では, Ⅱ章で検討したような株式会社の本質規定を念頭におきながら, 発展した企業形態たる現代巨大企業の実体的な内部構造にかかわる研究成果の理論的整理を試みたい。

このためにまず現代巨大企業の構造, そしてつぎに株式会社の発展が生み出した職業構造の変化, いいかえれば労働者階級の構成への影響の二つの側面について検討を加える。

#### 1. 現代巨大企業の構造

この問題について, 坂本和一氏が系統的な研究を行なっておられる。われわれは, 坂本氏の最近の著作『現代巨大企業の構造理論』(青木書店 1983年)によりながら問題整理を行なってみよう。

坂本氏は, まず企業の経営構造という側面から以下に要約するような現代巨大企業の理論的把握を行なっている。現代巨大企業の経営構造をモデル的に示せばとして, それが三つの階層から成り立っているというのである。もっとも下位の階層から説明すればつぎのようになる。

「①まず, 第一に, 工場, 営業所, 研究所などといったような現場活動単位 (Field Unit-

s)

② さらにそのうえに、それらの現場活動単位を事業ごとに統括する、事業部ないし事業本部という事業単位（Business Units）

③ 最後に、それらの事業単位を本社機構で全体として統括してでき上がっている一つの巨大企業（Corporation）」<sup>1)</sup>。

こうして坂本氏は、現代巨大企業の経営構造は現場活動単位→事業単位→巨大企業という三段階の階層から成り立っていると主張される。ここでかれはこのような構造をもつ現代巨大企業を事業部制型の経営構造と呼んでいる。それは現場活動単位が生産過程だけでなく、流通過程、さらに研究開発過程の労働過程を包摂するものとなっており、これが一つの事業部を構成し、現代巨大企業はいく種類もの事業部をもち、これを本社機構が全体として統括する構造になっているからである。

これに対して産業分野によっては、機能部制型の経営構造をとる場合もかなり存在するという。この機能部制型の経営構造というのは事業部制型の構造の②の項、すなわち事業単位の欠落したものである。いいかえれば、これは現場活動単位が直接に本社機構につながっている構造のものである。

企業の経営構造のこの二つのタイプの関係をつぎのように指摘する。すなわち「事業部制型の経営構造は機能部制型のそれを一構成要素とする、より高次の論理内容をもった経営構造となっていることを意味している」<sup>2)</sup>と。

このような現代巨大企業の構造を株式会社の枠組で考えたときどんな様相になっているのだろうか。株式会社はあくまで個別資本がとる法的形式であり、「経済的実体としての個別資本の拡がり」とこの法的形式とはかならずしも一致しないということである。具体的にいえば、「とりわけ現代の巨大個別資本としての現代巨大企業は、中核としての巨大株式会社のもとに多数の子会社・関係会社を包摂しており、個別資本としての巨大企業の範囲をはるかに超えている」<sup>3)</sup>ということである。

この点で坂本氏は、子会社・関係会社の把握について、法的形式からすれば、これらは中核巨大株式会社としての巨大企業とは別の株式会社、すなわち別の企業であるが、経済的実質からすれば、巨大企業の一つの事業単位、また具体的には事業本部と同じレベルの組織単位として位置づけられうる点を重要なポイントとして強調される。こうして法的形式と経済的実質との両面から、「現代巨大企業はいずれにしても事業部制型、より一般化していえば多事業単位型の経営構造をもつものとなっている」と結論される。

現代巨大企業の経営構造の全体像は以上のようなものであるが、坂本氏はこの企業の階層的経営構造の最下位の基礎単位である現場活動単位、特に生産単位の特徴についても言及している。すなわち、①生産力構造の側面（機械体系の構成要素としての個々の機械の性格、機械体系そのものの性格、作業機構に対してもつ管理機構の意義）、②資本・賃労働関係の側面、③現代巨大企業の生産

単位の外延的な範囲・存在形式（「工場結合体ないしコンビナートが現代のもっとも発展した生産単位の形式となっている」）。坂本氏はこの最下位の基礎単位についてその特徴を明確にされるのであるが、ここではこれ以上触れず、のちの関連する場所で一定の言及を行ないたいと思う。

経営構造の把握について、現代巨大企業を把握するためにもう一つの「所有・支配構造」の側面から検討が必要である。それは、われわれが現代巨大企業を把握する場合には、最終的には、経営構造の側面と所有・支配構造の側面との両面から統一的に把握しなければならないからである。

さて、それではわれわれは所有・支配構造の側面から問題を整理することになろう。坂本氏は、この側面からの把握において、第一に、現代巨大企業をめぐる株式所有構造の特徴と、第二に「巨大組織体としての現代巨大企業の存在は、それに対する支配力の基盤としての株式所有権の意義を稀薄化する傾向をもつ」という特徴とに注目しなければならないとする。

第一の現代巨大企業の株式所有について、第二次大戦後において共通の認識になっていることとしてつぎのようにいう。「いずれの先進資本主義国でも、一方での株式所有の広範な個人への分散の進行と同時に、他方では、程度の差はあれ、機関（個人ではなく組織体、具体的には事業法人と金融機関）による株式所有の集中化がすすみ、現代巨大企業の大株主はそのような機関によって占められるようになってきたという事実である」<sup>4)</sup>。そしてさらにこのような大株主の機関化のうえに、現代巨大企業について共通の認識になっているのは、「株式の相互持合関係」が広範囲に存在するようになってきていることである。これはわれわれがすでにⅡ章で検討してきたことでもある。

現代巨大企業の株式所有構造の以上の変化は、一つには大株主が機関となっているのに対して、他方で企業の意思決定機能はあくまで自然人（個人）が行使しなくてはならないとすれば、あらためて現代巨大企業の機能資本家の所在が問われること、二つには巨大企業間の株式相互持合い関係の広範化は、株式所有を通しての一方から他方への支配力の機能は相対化され、潜在化されることを結果するという。

こうした考察の上に坂本氏は、「現代巨大企業における支配（意思決定機能）の担い手」、すなわち「機能資本家」の所在をあきらかにすること、ここに現代巨大企業の所有・支配構造の問題の核心があると強調される。

もう一つ、さきに挙げた現代巨大企業の構造的特徴としての「現代巨大企業の存在が、支配力の基礎としての株式所有の意義を稀薄化する傾向をもつ」ということに触れておかなければならない。坂本氏はこれについては、現代巨大企業がそれぞれ立脚する産業で、すでに寡占的位置を占めており、ゴーイング・コンサーン（Going Concern 永続組織体）的な存在となっている状況にかかわっていると指摘する。

けっきょく坂本氏は、現代巨大企業の経営構造の発展が意思決定のための組織運営の専門機能としてのマネジメント機能を重要なものとし、その専門的担い手として経営者の役割を重要なものとしたと分析してつぎのように言う。「会社財産に対する窮極的支配権として意義をもつ株式所有権の所有者ではなくて、会社機能に対する直接的支配権、すなわち経営権の所有者としての経営者こ

それが現代巨大企業の典型的な機能資本家であるということである」。そして坂本氏は、「現代巨大企業においては、さらに事態は機能資本家が大株主から、株式所有者としては見る影もないような経営者に移行するところまですすんだのであり、……したがって、ここでは、所有（株式所有権）と支配が決定的に分離した所有・支配構造がつくり出されることになっているわけである」と、結論される<sup>5)</sup>。

以上が坂本氏の把握される現代巨大企業の構造把握の要点である。もう一つ坂本氏はこのような現代巨大企業の経営構造の三段階の階層のもつ経済学的意義について言及される。

重要な点として、大略、現代巨大企業は、自らが運動する競争環境の中で、その環境に適応して生存していくためにその構造の特質がつくり出されるのであり、要するに現代巨大企業の競争様式の体制化であり、逆にこの様式が経済構造に反作用して体制化されることを強調する。

この意義については極く簡単に要約しておく。図式的に言えば、生産単位レベルの経営構造は生産コスト低下競争を、事業単位レベルの経営構造は個々の事業における市場支配競争を、そして現代巨大企業の全体レベルでの経営構造は事業構造の多角化による成長率競争を、それぞれ実現する形で、現代巨大企業は、その階層的経営構造によって多面的な競争様式を展開しているのである。

「そして、さらに重要なことは、このような三段階の階層的経営構造をもつ現代巨大企業では、以上のような経営構造の各段階での競争が最終的には企業全体レベルでの成長率をめぐる競争に集約されることになっていることである。このことが意味していることは、現代巨大企業の世界での競争はもはや個々の『産業集中』レベルでの競争ではなく——このレベルでの競争は事業単位レベルで行なわれている——、いわゆる『一般集中』レベルでの競争として展開されているということである」<sup>6)</sup>。こうして現代巨大企業の経営構造にかかわって競争様式を検討することは、この段階での資本集中の過程がいかなるものかを把握することであることが示されるのである。

これまで問題整理を行ってきた現代巨大企業の構造の理論的把握について若干の検討をしておく。

まず坂本氏はその現代巨大企業の構造理論において『資本論』（マルクス）、『金融資本論』（ヒルファディング）、『帝国主義論』（レーニン）からの理論的継承ないしは理論的制約性について検討を行なっている。ここでもさきにみた経営構造の側面と所有・支配構造の側面との二つの側面からみなければならない。

まず経営構造の側面では、『資本論』第一部の労働過程の部分がこれに相当するが、この労働過程論が示す経営構造の理論は、生産単位、であるような単純な存在形態の企業、すなわち単一機能企業の経営構造の理論であるという制約をもつ。『金融資本論』や『帝国主義論』は、『資本論』のこの労働過程論を論理的に展開するものとなっていない。だからこの課題については、われわれは独自の作業を進めざるをえないと坂本氏はいう。

所有・支配構造の側面からみれば『資本論』では第三部五篇の資本の所有と機能の分離・資本家

範疇の具体化の理論の部分に相当するが、これもまた個人企業段階の所有・支配構造論であるという理論的制約をもつという。そして『金融資本論』と『帝国主義論』の二つの古典は、『資本論』の所有・支配構造論の部分について大きく発展させていると坂本氏は評価する。

以上検討したように、坂本氏においては、現代巨大企業の構造を把握する場合に、分析の手がかりにするすぐれた古典について、理論的制約というニュアンスが強く、たしかに全体としては古典からの理論的継承を厳密に行なう意図が確認できるのであるが、一定の歴史的制約性をもった古典理論を手がかりにする問題について、改めてどうすべきかを坂本氏の議論はわれわれに示唆していると思われる。

つぎにわれわれがこれまで検討してきた現代巨大企業の経営構造は、三段階の階層構造をもって、その最下位の基礎単位について坂本氏はこれまでに一貫した研究を、大量生産規定を一つの基礎石として行なってきた。これに対して中村静治氏の批判があり、つぎのように言っている。「しかし、坂本氏らの大量生産ないし大量生産体制論は、再生産、いいえれば価値増殖に関する再生産過程としての生産資本の生産過程に則して考察されたものではないうえに、生産の方式、型を根底において規定している労働手段にたいする考察、分析が薄弱なまま、労働組織や企業の管理機構に主な関心を集中して構築されているため、大量生産（方式）の理解にかえて混乱をもちこんでいるように見受けられる」<sup>7)</sup>。この批判については坂本氏はもちろんそのことを知った上で、われわれが整理をしてきたような現代巨大企業の構造理論の研究を展開している。ここでの批判は生産過程の把握においていっそう正確な把握の必要が存在することをわれわれに教えている。

おわりに、現代巨大企業における株式所有についてみると、大株主の機関化、さらに巨大企業間の株式相互持合い関係の広範化が今日共通の認識になっている問題である。この場合に機能資本家の所在が現代巨大企業の所有・支配構造の問題の核心になるという問題である。われわれはすでにⅡ章で、持株会社方式を通じて大資本による少数支配の意思決定方式の出現について検討している。ここではこの問題が現代巨大企業というより具体的で、発展した形態で問題にされている。しかし株式所有が機関で行なわれていることと、「経営権の所有者としての経営者こそが現代巨大企業の典型的な機能資本家である」こと、いいえれば「機能資本家が大株主から、株式所有者としては見る影もないような経営者に移行する」こととの関係では、なお究明されるべき重要な課題が、われわれの今後の課題としてあるように思われる。

## 2. 現代巨大企業の労働者階級の構成

われわれはこの課題について、ブレイヴァマンの理論に注目することにする。かれはその主著『労働と独占資本』（1974年）の「独占資本」の部における「剰余価値と剰余労働」「現代の株式会社」「普遍的市場」「国家の役割」の諸章で、われわれの課題について触れている。その主要点をまず要約してみよう。

ブレイヴァマンの意図は、ここでは株式会社の発展が職業構造に多大の影響をもたらした要因を抽出するところ、あるいは雇用の型や労働者階級の構成への影響を把握するところにある。

そこでわれわれは、もう少し立ち入って、ブレイヴァマンの基本的な問題意識についてみておこう。ブレイヴァマンは、まず問題関心が、「新しい形態の生産ないしは非生産に引き入れられてきた余剰労働」のところにあることを強調する。それはこの方法が、職業構造、したがって労働者階級それ自体の変形をもたらしたものであるからだという。ブレイヴァマンは、この著書の他のところで、「どのようにして製造業内部の職業が再編され、比重が間接労働のほうに移動し、そのため生産に直接充用される労働者の数が減りその活動が統制されうるようになるか」についてすでに明らかにしているのであるが、この比重の移動についてつぎのような重要な指摘を行なっている。すなわち「こうした比重の移動は、全体に占める割合は小さいがその大部分が経営管理に密接に結びついている専門職種と、割合はずっと大きいが序列は下級の、仕事が規格化された専門職種ないしは不熟練の事務職種とを生みだしている。そこで、いまや、こうした伝統的産業の内部での職業移動ではなくむしろ産業そのものの変化、社会的分業全体に変化を及ぼす運動に焦点をあわせる必要がある。そうすることによって、われわれは、資本の進路と資本が労働を引き入れてきた経路とを追跡することになる」<sup>9)</sup>。そしてブレイヴァマンは、そのために、現在作用しつつある広範な社会的諸力、またそれ自体が独占時代のいっそうの資本蓄積の条件でありながら、同時に急速な資本蓄積の結果でもある社会的変化を明らかにしていこうとするのである。

われわれもまた、ブレイヴァマンのこのような視点から把握される重要な課題について問題整理を行なっていこう。ブレイヴァマンは、さきにみた広範な社会的諸力のうち第一のものは「資本家の企業の構造変化」のうちに求めるべきであることを強調して、「資本が集塊して巨大な単位」となる実体として、現代の株式会社に着目する。こうしてかれは株式会社と独占資本主義の関係をつぎのように位置づけるのである。「株式会社形態は、資本とその個人的所有者とのあいだの直接的つながりを切断し、独占資本主義はこの株式会社形態の上に形成される。企業に直接関係する人びとの富の総額をはるかにこえる巨大な資本量が集められる」<sup>9)</sup>。

こうした前提にもとづいて、ブレイヴァマンは、まず資本家階級の位置づけを行なうのである。現代の株式会社では経営管理が重要な機能を果たすようになっているのであるが、この機能は各企業の専門的経営陣の手にますます付託されるようになっている。そこでブレイヴァマンはトップレベルにおいて資本家も専門経営陣もおおむね同じ階級に出自をもっていて、「かつては一人の人間に統一されていた所有者と経営者という資本家の二側面が、いまや同じ階級の二つの相になったのだ」と指摘する。これまでも検討してきたように株式会社においては、資本の所有と企業の経営との関係がどのような発展形態をもつかが重要である。ブレイヴァマンは、まず第一に所有者と経営者との間にこの関係がどのようなになっているか、第二に各企業ではどんな形態になっているかの二点から問題にしている。第一の点をみると、「資本の所有も企業の経営もともに、きわめて制限された範囲の社会集団にいぜんとして集中されているから、この階級を構成する個人のレベルにおい

でも、所有と経営とが相互に完全には分離していないことは確かである。だから、通例、最高経営者もかならずしも資本なき個人ではないし、資本の所有者も経営面でかならずしも活動していないわけではない」<sup>10)</sup>。第二の点についてはブレイヴァマンはつぎのように指摘する。「しかし、各企業においては、両者のあいだの直接的人的統一は分裂している。資本は、限界をもっていると同時に制限的作用を及ぼすその人的形態をいまのりこえて、制度的形態をとるにいたったのである」<sup>11)</sup>。

ところでこの最高経営層について、資本所有との関係で、他の社会階級出身者の資本家階級への所属の問題に、ブレイヴァマンは言及している。要するに「資本家的企業の直接的組織者かつ経営者としての側面での資本家階級への所属」の問題である。これは「選別の過程」を通して行なわれる。全体としてとらえれば、経営者層は、一方では、資本家階級全体の網の目の中で資本、家系、コネその他のきずなどのつながりをもつ人びとの間から引き抜かれるのであるが、同時に他方では、富の獲得を通してではなく、かれらの奉仕する資本主義的組織での才能の選別過程を切り抜けることによって門戸が開かれているのである。ブレイヴァマンは、この点に関してつぎのことへの注意を促している。すなわち「この場合には、経営者としての地位が先にあって、あとから資本の所有が発生するのであり、逆の行き方とは違う。しかし、最高経営陣が通例資本家階級内部から引き抜かれるばかりではなく、そもそも全体としてこの層がそれほど大きくないことからしても、これは例外的ケースである」<sup>12)</sup>。

ついでわれわれは労働者階級の構成の問題に移ろう。この問題を考える前提として、経営管理業務の規模の激しい増大とそれに伴う諸機能の拡大の問題が分析される。現代の株式会社の成立発展においては工学的組織の確立が第一要件であるがそれが成立したあとでは、マーケティング活動が会社の第二の主要部門になったことが強調される。現代の株式会社で十分に再編成されたかたちでみると、生産活動は機能上の諸部門に細分され、各部門は工程のそれ独自の側面を責任領域にしている。同様な展開はマーケティング活動においても、それ独自の形でみられる。さらにこれと並んで、他の管理機能も、全体として職能別部門組織を構成するように分けられていったのである。この上で現代の株式会社は複雑な構造に発展する。すなわち「さらに、水平的にだけでなく垂直的にも統合しようとする現代株式会社の傾向は、事態をいっそう複雑にする。こうして、成長と結合により、製造会社は、原材料生産施設、資本調達や信用供与などのための半ば銀行的な機関等を獲得する。同時に、水平的統合は、多様な生産物を単一の資本集団の支配のもとに結集し、時には利潤の源泉であるという機能を除けば互いに識別可能ななんの関係ももたない生産物とサービスを単一の全体的財務管理のもとに集める。これらの強大な下位企業のそれぞれの、部門と下位部門のすべてをもつ完全な管理構造を必要とする」<sup>13)</sup>。

こうした現代株式会社の発展が、職業構造に多大な影響をもたらしたのであるが、それを媒介した重要な側面をブレイヴァマンはつぎのように指摘している。それは、①マーケティングに係わるもの、②経営管理構造に係わるもの、③現在会社が行なっている社会的調整機能に係わるもの、



の三つである。われわれはこの三つの側面について簡単な要約を行なっておこう。

- ① マーケティングの側面　すでにみたようにマーケティング部門は第二の主要部門であった。そのうえ、この側面への考慮が支配的になるため、生産部門の構造それ自体にマーケティング機構が浸透し、しばしば前者が後者に従属する。こうして、マーケティング機構の直接的構造を通して、会社の機能の全領域でのマーケティングの支配を通して、大量の労働がマーケティングの水路に流し込まれる。
- ② 経営管理構造全般の変化　経営管理機能が専門化したこと、および経営管理が、単純なライン組織から、さまざまな機能の専門化による権限の細分化に適したスタッフ組織の複合体に再編されたこと。この点にかかわって労働過程に関する重要な指摘があるので、長くなるが引用しておく。「特定の経営管理機能を遂行するのは、一人の経営管理者ではなく、また一団の経営管理幹部でさえなく、経営管理職、経営管理補佐職、監督者などの統制のもとに働く労働者の組織である。こうして、労働力の売買関係、したがってまた疎外された労働の関係は、経営管理機構それ自体の一部となっているのである。全体的にみれば、これが株式会社の経営機能となる。管理は経営になったのである。それは、会社内部の統制を目的として行なわれる労働過程であり、しかも、それは、会社の運営と調整以外のどんな生産物をも生産しないけれども、生産過程にまさに相似した労働過程として運営される。この観点からすれば、経営管理を検討することは、この労働過程を検討することを意味する。この労働過程は、生産過程に含まれるのと同じ敵対関係を含んでいる。このことの帰結は、事務労働の進展を検討することによっていっそうはっきりするだろう」<sup>14)</sup>。
- ③ 社会的調整機能　資本主義の発展は社会にはかりしれないほどの社会的調整を要求する。資本主義社会は、社会的調整を行なう全体的な計画機構の発展に抵抗し、そのための方法を持ち合せないから、このような公共的機能の多くが会社の内部業務になっている。たとえば、連邦政府を除けば、株式会社が合衆国で最大の雇用と管理の単位である。

以上がブレイヴァマンの主張する現代の株式会社の発展にかかわる職業構造の変化についての問題整理である。しかしブレイヴァマンは、さらに包括的に今日の「普遍的市場」の成立について言及している。この点もわれわれの議論にかかわる重要な点であるので、要点を整理しておこう。

まずブレイヴァマンによって、基本的な点が指摘されているので引用する。「資本主義的生産様式が、個人、家族、および社会の要求の総体をとらえ、それを市場に従属させることによって資本の要求に奉仕するようにつくりかえるのは、独占時代になってからのことである。この発展を理解することなしに、新しい職業構造、それゆえまた現代の労働者階級を理解することは、不可能である。資本主義がいかにして社会の総体を巨大な市場に転化させたかは、それが最近の社会史全体を解くカギの一つをなしているにもかかわらず、ほとんど研究されてこなかった」<sup>15)</sup>。こうして、普遍的市場のもつ意義がまず示される。

それではこの普遍的市場はどのように成立してきたのであろうか。ブレイヴァマンによれば、独占資本主義の時代において、普遍的市場は、第一歩では商品形態がすべての財の生産を征服すること、第二歩で、広範囲に及ぶサービスを征服し、それを商品へ転化させること、第三歩で、新しい製品やサービスをつくりだす「プロダクト・サイクル」の出現——以上によってつくり出されるのである。ここで重要な点は、資本主義社会の住民は、独占資本主義の時代において、ここに成立した普遍的市場に完全に包摂されるということである。

ところで資本主義社会の住民が、このように、普遍的市場に包摂されることによって、人びとの従来の社会関係はどのような変容を受けるのであろうか。ブレイヴァマンはこの点でとくに、普遍的市場のもつ「非人間化的諸相」、そしてそれが「人口の大きな部分を衰退した労働に閉じこめる」側面に主たる関心を示し、この側面から普遍的市場のもつ効果をつぎのように説明している。すなわち、普遍的市場では、「責めを負うべきは、当然に必要な社会的サービスの供給それ自体ではなくて、資本とその利潤めあての投資によって支配されている全能の市場の効果、混沌としているだけでなく、すべての共同社会感情と深刻に敵対している全能の市場の効果なのである。したがって、社会生活と社会的連帯とを促進すべきはずの社会的サービスそのものが、反対の効果をもつことになる。近代的な家庭用品・サービス産業の進展は、一方で家事労働を軽減するとともに、同時に家庭生活の空しさを助長し、一方で個人関係のめんどろな負担を取り除くとともに、他方で愛情を奪い去り、一方でこみ入った社会生活をつくりだすとともに、他方でその社会生活から共同社会の最後の痕跡まで奪い去り、その代わりに現金関係だけを残している」<sup>16)</sup>。

こうして普遍的市場の成立は、他の社会関係を崩壊させ、そしてすべての社会関係の中で何よりも現金関係の優先することが示される。同時に普遍的市場における「サービス・センター」では、製造セクターで雇用が縮小するのに対して、このセクターでは雇用がふえ続けているが、これが含む労働過程は技術変化を受けいれにくく、この部面での労働は、今日、前独占的競争の伝統的な諸形態の再生に直面しているということも示されている。

以上でブレイヴァマンの理論の整理を終る。まずⅢ章の1とは違って、ここでは、職業構造の変化、そしてとくに労働者階級の構成という視点から、われわれは現代の株式会社、あるいは、現代巨大企業の構造にアプローチしたのである。

ついでここでの理論整理の中からいくつかの点に触れておこう。

第一は、現代巨大企業という発展段階で、資本・賃労働関係がどのようなものとして把握されるかということである。われわれはすでに現代巨大企業において、大資本による少数支配の方式とその担い手の問題について検討した。そこでは株式所有の機関化と経営権しかもたない経営者の機能資本化との関係を正しく規定することがわれわれの今後の課題であることにすでに触れた。そしてⅢ章の2でブレイヴァマンに即して検討してきた新しい職業構造の変化ないしは新しい労働者階級構成の全面的な把握もいっそう掘り下げられなくてはならないのであり、さらに全体として前述

のことにこれをつないで今日の資本・賃労働関係の把握が重要になってくる。そのためには、現代の株式会社の発展のもとでの職業構造の変化についての実態把握もさらに進められなくてはならない<sup>17)</sup>。

第二の点は、現代巨大企業の下での資本への労働の包摂と、普遍的市場への全住民の包摂の問題である。すでに議論した坂本氏も指摘するように現代においては、前者の包摂はいっそう深化しており、またブレイヴァマンの指摘する市場過程への包摂は前者の包摂を大きく包んで、非人間的諸相を深化させる。しかし他方で今日の経営構造のもとでは労働者の作業能力、労働過程管理能力の社会化がいっそう押し進められる側面をもち、また普遍的市場への全住民の包摂は、労働者階級の地域の壁をとりはらった全国的規模での利害の共通性が生まれ、またその規模での共通の階級意識の生まれる基盤にもなっている。これらの課題の弁証法的な把握が要請されているのである。

（注） 1）坂本和一氏の本文掲載文献 15ページ。

2）同上書 16ページ。

3）同上書 17ページ。

4）同上書 41～42ページ。

5）同上書 49ページ。

6）同上書 66ページ。

7）中村静治著『現代資本主義論争』青木書店 1981年 194ページ。

8）H. ブレイヴァマン著 富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店 1978年 281～282ページ。（H. Braverman, "Labor and Monopoly Capital," Monthly Review Press, 1974）

9）同上書 283～284ページ。

10）、11）同上書 284ページ。

12）同上書 285ページ。

13）同上書 289～290ページ。

14）同上書 292～293ページ。

15）同上書 296ページ。

16）同上書 307ページ。

17）現代巨大企業の下での職業構造の実態分析については、最近のものとしてつぎのような集団労作がある。笹川儀三郎／石田和夫編『現代企業のホワイトカラー労働』（現代資本主義叢書25, 26），大月書店，上（1983年），下（1984年）。

#### Ⅳ．現代巨大企業と社会の歴史的移行

ここでわれわれは、この課題について全面的に展開するのではない。われわれは、これまで検討してきた株式会社の本質規定や現代巨大企業の実体的な内部構造の把握にかかわる研究が、この課題を視野に据えて研究されねばならないこと、そしてわれわれの研究が新しい生産様式への発展や歴史的移行の法則性を究明するものでなければならないことを強調したいのである。

まずわれわれの関心にかかわって、一ノ瀬秀文氏はつぎのことを強調する。「……現代巨大株式

企業における所有と支配の問題は、現代資本主義体制とその変革の問題にかかわるような理論的・イデオロギー的ひろがりをもち、重要な位置を占めている」<sup>1)</sup>。すでにこのことがマルクスによって『資本論』第三部の「利子と企業者利得」のところで指摘されているが、一ノ瀬氏はマルクスの論証をつぎのように要約している。すなわち「ここでは株式会社と銀行の発展が貨幣資本の所有と資本の機能化との分離、すなわち、資本の所有と経営との分離を推し進め、資本の所有者（所有）がますます生産過程から遠ざかり、社会的に無用化していき、新しい生産様式のための生産関係＝所有の変革の条件が成熟することが指摘されている……」<sup>2)</sup>。

つぎにレーニンの場合をみると『帝国主義論』において、資本主義最高の段階としての帝国主義の経済的本質について、かれは、帝国主義は過渡的な、より正確に言えば、「死滅しつつある資本主義」として特徴づけなければならないと結論して、この本質を「絡みあい」、あるいは株式の所有、私的所有者の関係が「偶然に絡みあっている」と把握する一部経済学者を批判している。そしてこの「絡みあい」の基礎にあるものは、社会的生産関係であると強調するのである。

レーニンのこの点に関する基本的な指摘を要約しておこう。大企業が巨大企業になり、大量の資料の精密な計算にもとづいて、第一次原料の供給を計画的に組織するとき、各地からのこの原料の輸送が系統的に組織されるとき、原料加工のすべての段階が一個の中心から管理されるとき、生産物の分配が単一の計画にしたがっておこなわれるとき、「そのときには、われわれの目の前にあるのはけっして単純な『絡みあい』ではなく、生産の社会化であること、私経済的関係と私的所有の関係は、もはやその内容にふさわしくない外皮をなすこと、そしてこの外皮は、その除去を人為的に引きのばされても、不可避免的に腐敗せざるをえないこと、（最悪の場合に日和見主義の腫れ物の治癒が長びくと）その外皮も比較的長いあいだ腐敗したままの状態にとどまりかねないが、しかしそれでもやはり不可避免的に除去されるであろうことが、明白になるのである」<sup>3)</sup>。

おわりにわれわれはすでに株式会社の研究が信用制度と結合して行なわれること、それと結んで本質規定が進められることは学説上では進んだ取り組みであることをⅡ章で検討した。マルクスもすでに、株式企業が信用制度とともに発展することを指摘している。この信用は、資本主義の枠の中で基本矛盾を解決する恐慌と重要な関係をもっているのである。

三宅義夫氏はこの信用と恐慌との関係をつぎのように指摘する。「周期的過剰生産恐慌が現われるようになる資本制生産の発展段階では、信用制度が発達している。したがって恐慌はつねに信用によって促進され（wird beschleunigt）、激化される（wird verschärft）」<sup>4)</sup>。そして三宅氏は信用と恐慌の関係をとらえるには第一に信用が恐慌を促進し、激化する論点と、第二に恐慌の発現形態という論点から迫らなければならないとしている。

それぞれの論点について簡単にみておこう。第一の論点では、促進ということでは商業信用によって、また銀行の手形割引、貸付けによって再生産過程が助長される、と同時に現実には過剰生産がすでに生じていることが、信用の手段が使われることによって隠蔽される。そしてそのことによって行き過ぎが助長される。つぎに激化の側面であるが、再生産過程の拡張が助長されることが、急

停止のショックを大きくすることで恐慌を激化する。もう一つ、貨幣恐慌の局面で、再生産過程が信用と結びついていることから、信用の崩壊によって、再生産過程が大きな混乱に陥っていくことである。

つぎに第二の論点について、簡単に説明すれば、今日の兌換停止下では、兌換制下より再生産過程の拡張促進が大きく行なわれる可能性も、恐慌のさきに見た激化を緩和しうる可能性も同時に大きい。この恐慌激化の側面では、救済融資が大きく行なわれるようになって、恐慌が急激な形態で現われないという発現形態の変化がある。もう一つは、金準備の拘束が解かれたという基礎のもとで、中央銀行が市中銀行に大規模な救済融資をなしうることによって企業の倒産を食い止めるといった形の銀行恐慌の発現形態の変化である。

三宅氏は以上のように信用と恐慌の関係をとらえるのであるが、このような把握によれば、「恐慌はすでに起きなくなった」とか、「そのうちいずれ大きなものが爆発する」といった謬論に陥らないことになるというのである。

われわれは変革の問題にかかわるいくつかの重要な点にここで触れた。しかしわれわれはもっと全面的な研究が必要であることも知っている。この論文では株式会社研究の重要点についての理論的整理をすることが中心的な狙いであったのであるが、さらに株式会社の本質規定、今日の発展形態、変革の問題をベースにした研究枠組の設定へのアプローチも意図していたのである。今回はその初歩的な作業である。

（注） 1）一ノ瀬秀文「現代金融資本における所有と支配」、『講座史的唯物論と現代』4b 現代資本主義(2)（林直道編集）青木書店 1978年 所収、278ページ。

2）同上論文 279ページ。

3）レーニン著 副島種典訳『帝国主義論』（国民文庫版）大月書店 1961年 164ページ。

4）三宅義夫著『マルクス信用論体系』日本評論社 1970年 260ページ。